

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|----------------------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(11)-イ | 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 | | |
| 施策 | ①生活環境基盤の整備 | | | |
| (施策の小項目) | ○汚水処理施設の整備 | | | |
| 主な取組 | 農業集落排水事業 | 実施計画 記載頁 | 320 | |
| 対応する 主な課題 | ○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 27集落 整備集落 数 | | | | → | → | 県 市町村 |
| | 汚水処理施設の更新整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部農地農村整備課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|-------------------|---|----------------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 農業集落排水事業 | 229,576 市町村 | 133,885 市町村 | 離島3市町村(4地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。 | 一括交付金 (ハード) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 整備集落数 (整備数:実績) | | | 27集落 (3集落) | 27集落 (3集落) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成27年度に計画していた3集落において、汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | | |
|----------|----------------|--|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | | 主な財源 |
| 農業集落排水事業 | 501,054 市町村 | 4市町村(5地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。 | | 一括交付金 (ハード) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| ①本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。 | ①実際の維持管理・運転管理に活かすことができ、盛んな情報交換が行える場を設けるため、研修内容に現地での実習を取り入れた。また、宅内配管における関係機関との調整の結果、平成28年度、新たに1地区採択となった。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 沖縄県の現状 |
|---------------------|--|------------------|------------------|----------|------------------|
| 汚水処理人口普及率(離島) | 44.6% (22年度) | 55.0% (26年度) | 62.4% (28年度) | 10.4ポイント | 84.7% (26年度) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 沖縄県の現状 |
| 水洗化人口(農業集落排水事業(離島)) | 8,830人 (25年度) | 8,896人 (26年度) | 9,699人 (27年度) | ↗ | 34,442人 (27年) |
| 状況説明 | <p>離島においては下水道整備を行ったことにより汚水処理人口普及率(離島)は、基準値44.6%から現状地55.0%となり改善幅は10.4ポイントと向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設整備を推進することで、H28目標値の達成は可能と見込まれる。</p> <p>また水洗化人口(農業集落排水事業)は、平成26年度調査で8,896人だったものが、平成27年度調査で9,699人となり、803人の増加となっており、一定の成果が見られる。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。 宅内への接続費用に関する事業の実施については、継続して調整を行っているところであり、現状として支援が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> — |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。 |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。 |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-----------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(11)-ウ | 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 | | |
| 施策 | ②安全で安定した海上交通の維持・確保 | | | |
| (施策の小項目) | ○離島港湾の整備 | | | |
| 主な取組 | 港湾機能を有する漁港整備の推進 | 実施計画 記載頁 | 328 | |
| 対応する 主な課題 | ○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 港湾機能をもつ波照間漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するための特目岸壁の耐震化を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 1港 | 2港 | 3港 | 4港 | → | 県 |
| | 港湾機能を有する漁港の整備 | | | | | | |
| 担当部課 | 農林水産部漁港漁場課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|-----------------------|--|----------------------|---|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 漁港施設機能強化事業、水産生産基盤整備事業 | 333,466 (113,910) | 169,451 (113,910) | 定期船が就航する波照間漁港において、岸壁95mの耐震強化改良を実施した。また、渡名喜漁港及び阿嘉漁港において、定期航路に関連した整備を実施するための設計を行った。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 港湾機能を有する漁港の整備 | | | 3港 | 3港 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 波照間地区において、岸壁の耐震強化整備を実施しており、同地区において、地震災害時の施設被害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。 また、推進状況については、計画値3港に対し実績値3港となっていることから、順調と判断した。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|---|----------------------|--|-------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 漁港施設機能強化事業、 水産生産基盤整備事業、 地域水産物供給基盤整備事業 | 524,013 (164,013) | 波照間地区において、引き続き、定期船が係留する岸壁の耐震強化整備を実施するほか、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐波強化整備を実施するため、当該施設の津波に対する機能診断及び設計を行う。また、渡名喜漁港及び阿嘉漁港において、定期航路に関連した施設の整備を行う。 | 内閣府計上 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| ①波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を平成26年度から2年間に分割して実施することとし、平成27年度は引き続き未実施の岸壁の工事を実施し早期の供用を目指す。 | ①定期船が岸壁を使用できるよう工事区分を分割して実施し、仮設棧橋を設置するなど施工中も定期船が利用できるよう取り組んだ。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------------|--|--------------------------|--------------------------|-----|--------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率) | 1,030m (59%) (24年) | 1,130m (65%) (25年) | 1,130m (65%) (26年) | ↗ | 20% (21年) |
| 状況説明 | 東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・波照間地区において、定期船が係留する岸壁の整備については、定期船の利用状況を勘案するなど、運航に支障がないよう十分に留意する必要がある。</p> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <p>・岸壁改良の実施にあたっては、定期船の運航に配慮し、工期短縮に努めつつ海運会社等の関係団体と連携する必要がある。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>・定期船の運航に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的に海運会社へ進捗状況を報告するなど、関係団体との連携を図る。</p> |
|--|